

参考資料3
その他参考資料

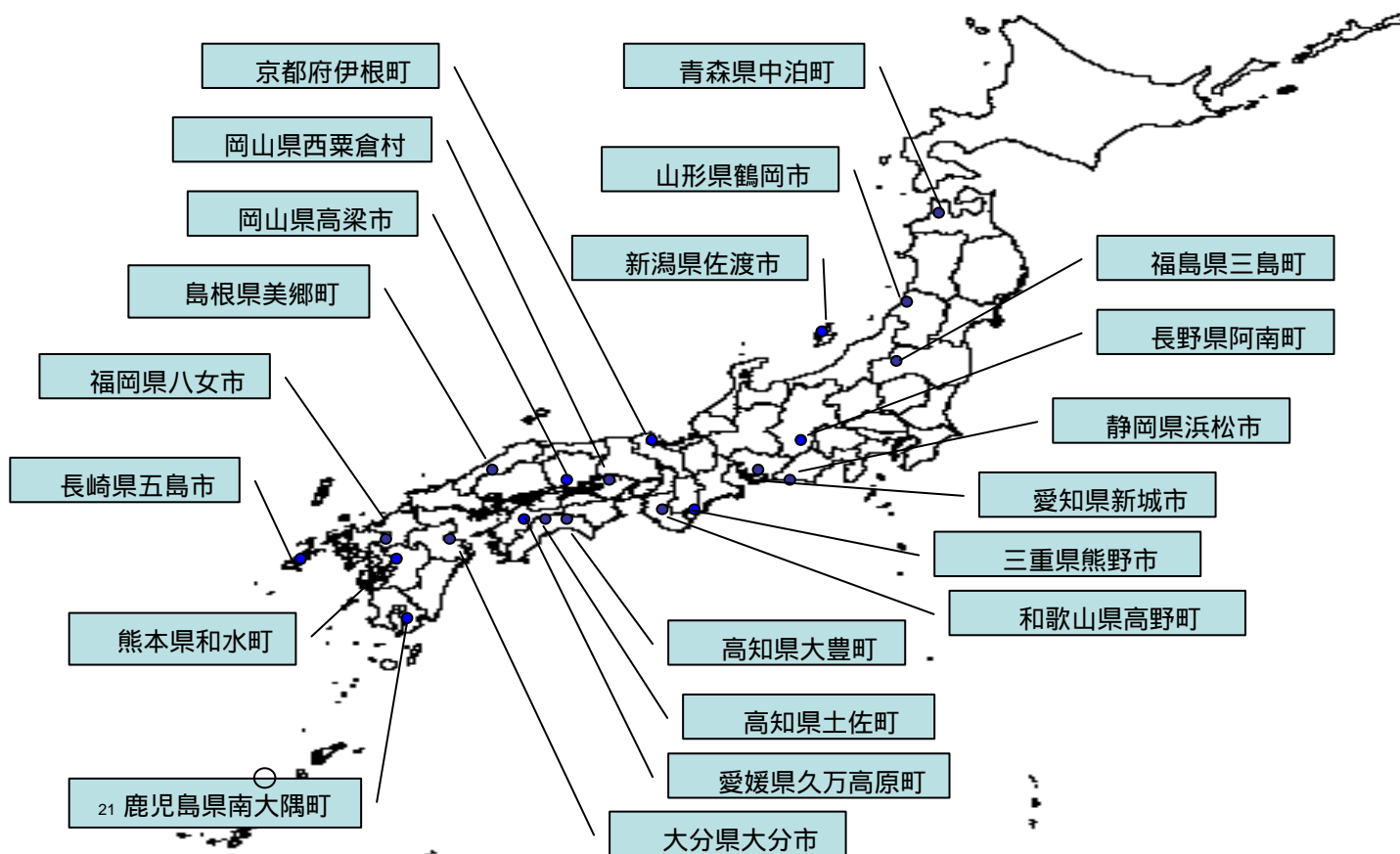
国土交通省国土計画局
平成21年9月

過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業の実施状況	3
集落課題検討委員会現地調査結果報告	7
基本的な生活サービス施設の拠点集約化の検討	
A市a地区におけるケーススタディ	8
過疎集落における暮らし安定のための施策パッケージに関する調査	9

本事業は、過疎関係市町村において、生活に必要な基礎的サービスの効果的かつ効率的な確保と地域資源を活用した地域産業育成の取組みについて、住民生活の一体性が確保され得る地区単位で、市町村が当該地区住民などの地域関係者と連携し実施する「安心・安定の暮らし維持構想」の策定とこの構想実現に向けたモデル的な取組み支援することとしておりますが、全国から独創的、先導的なアイデアが多数寄せられ、選定された提案の実施を通して、過疎関係市町村における集落住民の生活の安定に向けた取組みが広がると期待される。

選定された提案を見ると、生活物資輸送の仕組みづくり、公共交通対策、拠点施設の機能強化、地域の資源を活かした経済活動の仕組みづくりなど、地域の事情に即した提案が多い。

【過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業 選定地区 21地区】



過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業 採択地区の概要

都道府県	市町村	地区	過疎法 指 定	地区の状況	活動内容	活動内容	活動内容
1 青森県	中泊町	(なかさと) 中里地区	過疎地域	関係集落 3 戸数 3,648戸 人口 10,225人 高齢化率 30%	活動 : 地域現況及び課題抽 出調査 : (仮称)観光振興・農 商工連携検討委員会の開催(3 回)	活動 : 実践組織(観光・商工 関連業者を中心)コアメンバ ー会議の開催(4回) : 住民ワー クショップの開催(3回)	活動 : モデルツアー検討会の 開催(2回) : アクションプラン の策定と試行
2 福島県	三島町	(まがた) 間方地区	過疎地域	関係集落 18 戸数 851戸 人口 2,111人 高齢化率 46%	「(仮)間方集落づくり構想」の 検討・策定 (ワークショップにより、住民で 集落を総点検して資源や課題 の共有化・一覧化を図る)	「(仮)間方マップ」の作成 (作成したマップは、集落転出 者や関係者に配布するととも に、生活工芸館や町のホーム ページに設置)	都市住民との交流の試行実験 (工房・ギャラリーに都市住民を 招き、あわせて集落で採れる農 作物を用いた郷土料理でもて なす)
3 山形県	鶴岡市	(たむぎまた) 田麦俣地区	みなし過疎	関係集落 1 戸数 24戸 人口 106人 高齢化率 33%	六十里越トレッキング・体験交 流を生かした農林産物の産地 化	公共交通対策 (住民・関係者によるワーク ショップ等を開催することによ り、路線バスの利用状況や運賃 体系における住民の意識を把 握)	克雪対策 (地域における除雪体制等の実 態や除雪機の保有状況、克雪 住宅の整備状況等を把握し、 地域の実態に合った施策を検 討)
4 新潟県	佐渡市	(そとかいふ) 外海府地区	過疎地域	関係集落 6 戸数 157戸 人口 337人 高齢化率 60%	外海府地区の将来構想を踏ま えた[外海府地域連絡協議会] の立上	計画づくり、アクションプラン作り (森林や海岸線、河川などの保 全についての取組やカーボン オフセット等への取り組みにつ いての検討を進める)	建築材として最適な佐渡の木 「アテビ」の苗木生産、海藻の 乾物化など地域の資源を活か した経済活動の仕組みづくりの 試行
5 長野県	阿南町	(わごう) 和合地区	過疎地域	関係集落 7 戸数 146戸 人口 314人 高齢化率 59%	地区の現況調査やワークショッ プの開催(和合地区の特産品 の中で加工販売できるものを選 定)	外部団体及び専門知識のある 講師の招聘及び先進地の視察 の開催	試作加工品の作成(和合地区 の自然と現況を撮影したDVDと ともに和合地区の応援者へ送 付し、和合地区をPR)
6 静岡県	浜松市	(たつやま) 龍山地区	一部過疎	関係自治会 6 戸数 393戸 人口 972人 高齢化率 49%	生活物資輸送、外出代行等の 現況とニーズ調査	生活物資輸送、御用事代行等 の仕組みの検討	生活物資輸送、御用事代行等 のモデル実施(移動販売又は 宅配、御用事代行、農産物集 荷の仕組みを実証)
7 愛知県	新城市	(ほうらい) 鳳来地区	過疎地域	関係集落 9 戸数 316戸 人口 1,011人 高齢化率 38%	人口・集落など数値情報の整 理・地域資源調査及びワーク ショップの開催	「鳳来西部地区」におけるサー ビス拠点の試行 (地域の高齢者、交通弱者を含 めた住民を対象としたサービス 拠点の試行として、地域に試行 開催のチラシを配布)	「布里地区」における高齢者医 療相談(地域医療機関の医師 による健康相談、高齢者向け給 食の試食を兼ねた昼食提供な ど)

都道府県	市町村	地区	過疎法 指 定	地区の状況	活動内容	活動内容	活動内容
8 三重県	熊野市	(いくせい) 育生地区	過疎地域	関係集落 5 戸数 169戸 人口 270人 高齢化率 63%	住民ワークショップの開催 (「高齢者の安心な暮らしの確保」と「地域資源を活用した観光交流と特産品販売及び移住の促進」をテーマとする)	住民による「支えあいの組織」づくりと高齢者支援活動の試行	体験メニュー等の整備・試行と空き家調査・情報発信
9 京都府	伊根町	筒川地区	過疎地域	関係集落 11 戸数 152戸 人口 351人 高齢化率 50%	筒川文化センターの交流拠点機能強化に向けた検討	筒川蕎麦の活用策に関する検討(アンケートの実施など)	炭づくりの伝承と商品開発に向けた検討 (専門家を招聘したワークショップにおいて、炭の新たな活用手法についての検討を行う)
10 和歌山県	高野町	高野町全域	過疎地域	関係集落 19 戸数 1,980戸 人口 3,990人 高齢化率 38%	高野町むらづくり協議会の開催(フィールドワークとして職員が地域に入り、集落単位で座談会形式の調査を行う)	・高野山創造学の開講 ・「地産地消」による高野山ブランドの構築	・行政職員の研修会の実施 ・交通実験の実施(中心集落での買い物や医療機関への送り迎えの交通支援など)
11 島根県	美郷町	(だいわ) 大和地区	過疎地域	関係集落 9 戸数 782戸 人口 1,838人 高齢化率 44%	活動 現況調査 住民ワークショップの開催活動 新しい交通システムの検討	活動 中心部の機能集約と施設計画及び運営方法の検討 地区交流センターの機能と役割の検討 試験運行の実施とその検証	活動 GISソフトによる防災マップの作成 利用者アンケート調査 構想策定
12 岡山県	高梁市	(うじちょう) 宇治町地区 (なりわちょうなか・ふきや) 成羽町中・吹屋地区 全域	過疎地域	関係集落 71 戸数 830戸 人口 1,996人 高齢化率 53%	「親子産地見学・収穫体験ツアー」を実施する産地との打合せや、宿泊体験を実施する学校との打合せ	・「農村宿泊体験交流事業」実施計画の決定 ・「親子産地見学・収穫体験ツアー」の広報宣伝	・「親子産地見学・収穫体験ツアー」の実施 ・「農村宿泊体験交流事業」の実施
13 岡山県	西粟倉村	全域	過疎地域	関係集落 12 戸数 533戸 人口 1,617人 高齢化率 33%	幼稚園、保育園をターゲットとする市場調査	デザインコンペ2009(西粟倉の木を使った製品デザインコンペ)の開催及び試作品展示会の開催	構想策定と(株)森の学校の設立
14 愛媛県	久万高原町	(にしだに) 西谷地区	過疎地域	関係集落 12 戸数 167戸 人口 307人 高齢化率 69%	西谷オリジナル観光マップの作成・配布	住民による表示看板の設置	アンケートの作成・配布(オリジナルマップ、表示看板について、施設利用者を対象にアンケートを実施)

都道府県	市町村	地区	過疎法 指 定	地区の状況	活動内容	活動内容	活動内容
15 高知県	土佐町	(あいかわ) 相川地区	過疎地域	関係集落 4 戸数 158戸 人口 485人 高齢化率 33%	ニーズ把握調査 (住民ワーク ショップ、団体ヒアリング)	「地域拠点」(仮)古奈川の縁 側「整備基本構想(案)」の作成 ・地域サービス提供拠点のサー ビス内容、公共交通及び自主 的な運営方法の検討	基本構想(案)の普及啓発と検 証(作成した地域拠点整備基本 構想について、地域住民への 広報と説明会により普及啓発)
16 高知県	大豊町	全域	過疎地域	関係集落 5 戸数 2,668 戸 人口 5,158 人 高齢化率 57.0%	地域づくりワークショップの展開 ・来町者との交流 ・廃校舎の活用方法 ・誘致企業との協調体制づくり	全体発表会の開催(各地区で まとめた「今後必要な取組み」を 発表しあい、全町で地域の主体 性による地域づくりの進展を目 指す)	モデル的な地域づくり構想(案) の作成(5地区のうち2地区をモ デルに取り上げ、地域住民の ニーズを積み上げた形での地 域づくり構想を作成)
17 福岡県	八女市	上陽町紙横山地区	一部過疎	関係集落 5 戸数 114戸 人口 519人 高齢化率 31%	安心安定の社会を築くための 地域基礎調査及び問題点の整 理	新たな相互扶助制度の確立に ついて検討	「新たな相互扶助制度」の確立 に向けたアクションプログラムの 策定及びアクションプログラムの 試行
18 長崎県	五島市	(こといし) 富江町琴石地区	過疎地域	関係集落 1 戸数 22戸 人口 37人 高齢化率 72%	ワークショップ形式による琴石 集落のパンフレットの作成	琴石イベントの計画策定と準 備、招待状の発送	琴石イベントの開催、運営 (本土までの送迎方法を工夫す ることにより、できるだけ多くの 参加者を募り、集落を離れた出 身者の琴石地区への愛情の醸 成を図る)
19 熊本県	和水町	(ほんむら) 本村・古閑(こが)・ 榎原(えのきはる)・ 前野(まえの)	過疎地域	関係集落 4 戸数 91戸 人口 288人 高齢化率 37%	4集落(本村・古閑・榎原・前野 地区)における住民ワークショッ プの開催	先進事例視察研修の開催	「榎原区の存続を考える会」の 取り組みをモデルとした取組の 試行
20 大分県	大分市	(のつはる) 野津原地区 (たけなか) 竹中地区 (はんだ) 判田地区	一部過疎	関係集落 114 戸数 6,876戸 人口 19,000人 高齢化率 24%	ワークショップの実施 (地域住民や交通事業者、学 識経験者等の多様な参画によ り、実施可能な運行計画を策 定)	「過疎集落の安心・安定の暮ら しの一助となる効率的なコミュニ ティ交通」の実施可能な運行計 画の策定	
21 鹿児島県	南大隅町	(さたちょうへつか) 佐多町辺塚地区	過疎地域	関係集落 6 戸数 143戸 人口 241人 高齢化率 63%	「地域づくり構想」策定ワーク ショップ	休校舎を活用した住民と来訪 者の交流事業を試行 (地域外住民との連携による新 たな集落生活サポート体制の 構築を目指す)	

集落課題検討委員会現地調査結果報告

平成21年8月30、31日の2日間にわたり、新潟県上越市において調査を実施。

出席委員等：奥野委員長、小田切委員長代理、井上委員、岡崎委員、辻委員、広瀬委員、深井委員、山崎委員、国土計画局職員

かみえちご山里ファン倶楽部

上越市西部中山間地(桑取地区等)を中心として、里山里海の地域振興(まちづくり)、環境保全、文化・芸能の継承・育成に取り組んでいるNPO法人。

森林公園(くわどり市民の森)や環境教育施設(上越市地球環境学校)などの公的施設の管理運営のほか、小正月行事や地域清掃などの地域活動の支援、地域資源調査・記録、地域資源を活かしたイベント(里山体験、農業体験、伝統文化体験)などを行っている。地域外の若者が事務局スタッフとして勤務。



【柵田の地滑り跡】



【柵田学校の様子：はさづくり】

基本理念は、地域産業を守ること(記録、復元、再評価、創造)

地域内外との交流において、NPOはクッションとしての媒介者であり、双方の仲立ちとして翻訳・意識家の役割。

外からの若者の役割としては、地域に多くある「玉」をつなげる「ヒモ」となりうることで、地域にない「世代」を埋めることにより文化等の継承が可能となること。

地域を運営する人材育成の場が必要。

牧区宇津俣集落 (農)雪太郎の郷

上越市の東南部に位置する牧区(旧牧村)の宇津俣集落で活動している農事組合法人。耕作放棄地の発生防止のため、高齢農家・不在地主の農地管理、農作業受託等を行い、共同で取り組むことにより収益を生み出している。家庭の事情で短時間しか作業できない女性が働きやすいように時給制を取り入れている。生産だけでなく、農産物加工場を活用して加工・販売にも力を入れ、「大根ジャム」などの特産品開発を進める。



【特産の雪太郎だいこん】



【廃校を活用した農産加工施設】

法人の活動として、これ以上の耕作放棄地を出さないこと、コストダウン、直接支払制度の活用、加工品の活用、農業所得の増大、女性の活用

重量野菜である大根については、収穫は男性、調整を女性と役割を分担。

形が悪く市場出荷できないものを加工にまわし有効活用。
農産加工により冬季の雇用を確保。

基本的な生活サービス施設の拠点集約化の検討(A市a地区におけるケーススタディ)

小学校の位置を生活サービス施設の拠点と仮定し、拠点までの移動時間を試算。拠点の数を3パターンで比較。

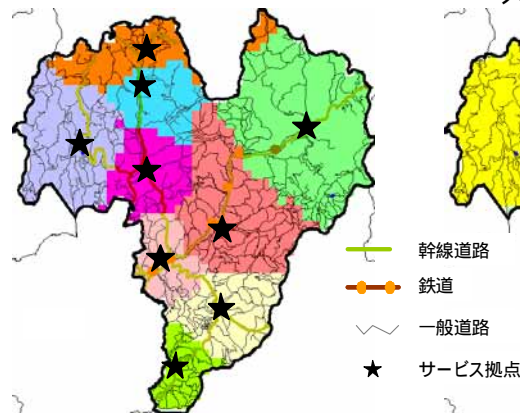
A市a地区の概要

人口13千人(平成17年)、高齢化率32%
 全域が過疎地域、特定農山村。一部が振興山村
 小学校9校、中学校1校

小学校名	校区人口(人)	児童数(人)
a小学校	1,381	61
b小学校	289	20
c小学校	3,425	206
d小学校	3,501	155
e小学校	814	21
f小学校	1,144	24
g小学校	982	26
h小学校	820	22
i小学校	349	11
合計	12,705	546

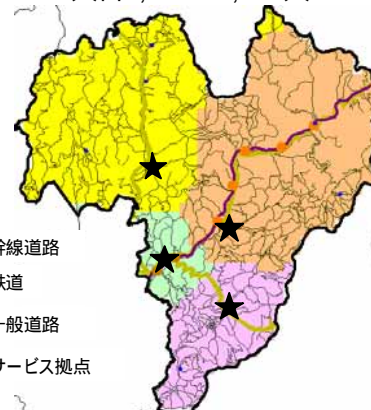
表中の丸数字はパターン1に対応

パターン1(現在の9箇所)



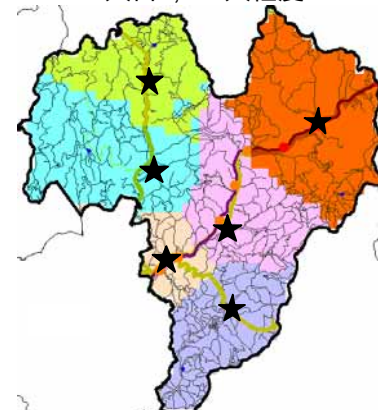
パターン2(4箇所)

人口2,000~3,000人



パターン3(6箇所)

人口1,000人程度



拠点化のパターン (拠点数)	番号	小学校名	拠点がカバーする人口(平成17年国勢調査結果)	移動時間(分)			現時点(平成21年2月1日)の小学校区人口
				住民一人当たり移動時間	移動時間 平均値	移動時間 最大値	
パターン1 (9箇所)	1	a小学校	1,362	4	5	12	1,381
	2	b小学校	648	5	5	9	289
	3	c小学校	3,513	3	4	8	3,425
	4	d小学校	3,234	4	6	17	3,501
	5	e小学校	1,200	10	11	25	814
	6	f小学校	1,032	5	5	11	1,144
	7	g小学校	950	7	7	15	982
	8	h小学校	750	3	3	4	820
	9	i小学校	513	4	5	10	349
		a地区全体	13,202	5	6	25	12,705
パターン2 (4箇所)	1	a小学校	2,010	7	9	18	1,670
	2	c小学校	3,550	3	4	8	3,425
	3	d小学校	4,397	8	15	37	4,315
	4	i小学校	3,245	10	11	22	3,295
		a地区全体	13,202	7	10	37	12,705
パターン3 (6箇所)	1	a小学校	2,010	7	9	18	1,670
	2	c小学校	3,550	3	4	8	3,425
	3	d小学校	3,227	4	7	23	3,501
	4	e小学校	1,170	9	11	25	814
	5	f小学校	1,732	8	9	22	2,126
	6	h小学校	1,513	6	7	14	1,169
		a地区全体	13,202	6	8	25	12,705

パターン1では、住民一人当たり移動時間は3~10分、移動時間最大値は25分であり、利便性は相対的に高いものの、人口規模13千人に9箇所の拠点を設定するのは、経営採算性からみて非常に困難。

パターン2では、住民一人当たり移動時間は3~10分で、パターン1と比べても平均的なアクセス性は変わらない。各拠点のカバー人口はほぼ3,000人を超えるため経営的にも成立可能。一方、移動時間最大値は37分と大きくなる。

パターン3は、住民一人当たり移動時間は3~9分とほとんど変わらない。一方、移動時間最大値は25分でパターン3より改善してパターン1と同じ。拠点カバー人口は1,000人程度であり、経営的には支援が必要。

拠点がカバーする人口:各メッシュをその最寄りのサービス拠点に割り当てた場合のメッシュ人口の合計、住民一人当たり移動時間:総移動時間数(各メッシュの最寄りのサービス拠点までの移動時間×当該メッシュ人口)/ 拠点がカバーする人口、移動時間平均値:人口が0でない各メッシュの最寄りのサービス拠点までの移動時間の平均値、移動時間最大値:人口が0でない各メッシュの最寄りのサービス拠点までの移動時間の最大値

過疎集落における暮らし安定のための施策パッケージに関する調査 結果報告（概要）

実施方法：過疎地域自立促進特別措置法指定市町村に対して、電子メールによる配布・回収により調査。

実施時期：平成21年7月10日配信

（後日、電話等による回答内容の確認・修正を随時実施）

対象市町村数：730

回答市町村数：450

回答率：61.6%

主な設問：

生活に必要な基礎的サービスの提供が困難になっている地区の有無

基礎的サービスの提供施設と集落との間の移動手段の確保が問題となっている地域の有無

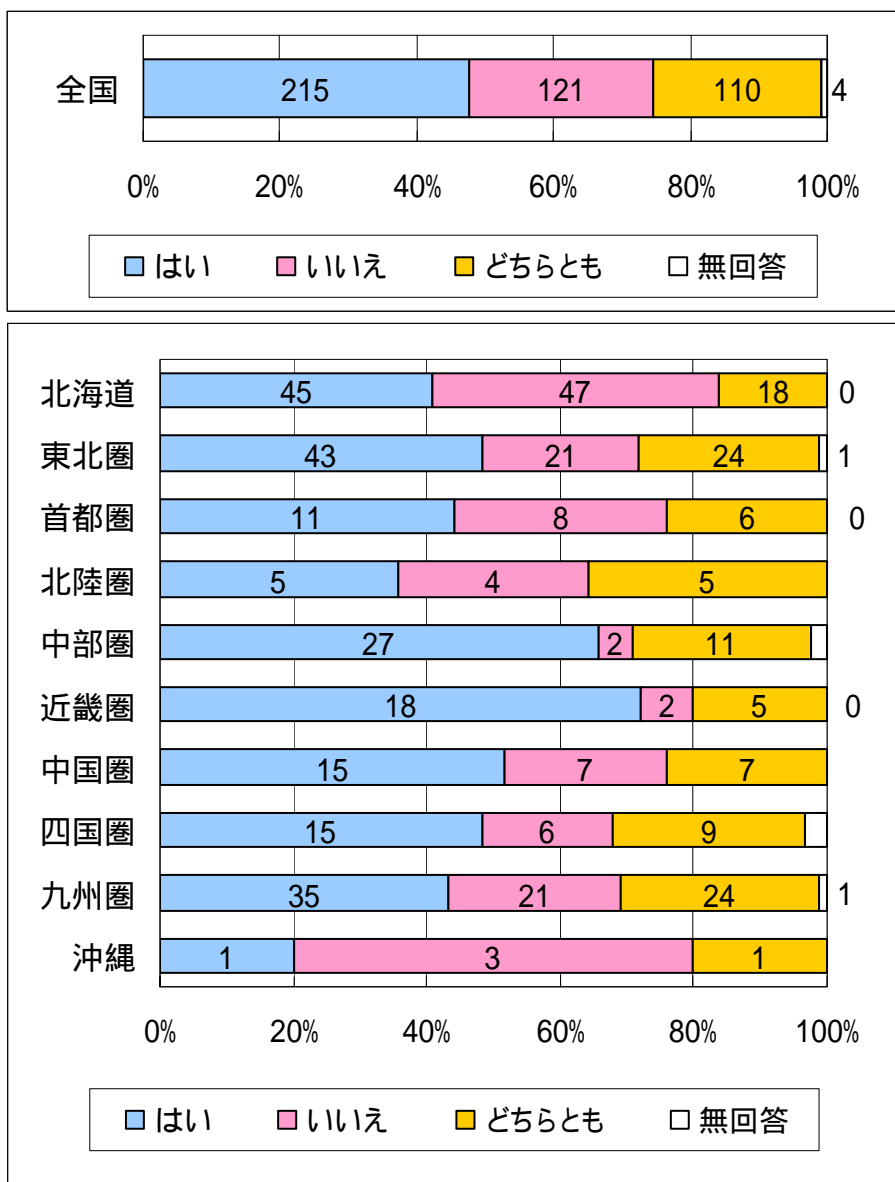
「拠点施設」を整備し、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望まれる地区の数（うち、幹線道路沿いの地区、既存施設の改修等により整備する地区、についても調査）

等

生活に必要な基礎的サービス（医療、金融、行政、教育、日用品・食品の販売等）の提供が困難になっている地区の有無

市町村や農協の合併、郵政公社の民营化、小・中学校の統廃合等により生活に必要な基礎的サービス（医療、金融、行政、教育、日用品・食品の販売等）の提供体制が、近年、大きく変化している状況にありますが、生活に必要な基礎的サービスの提供が困難になっている地区は貴市町村の管内にありますか。

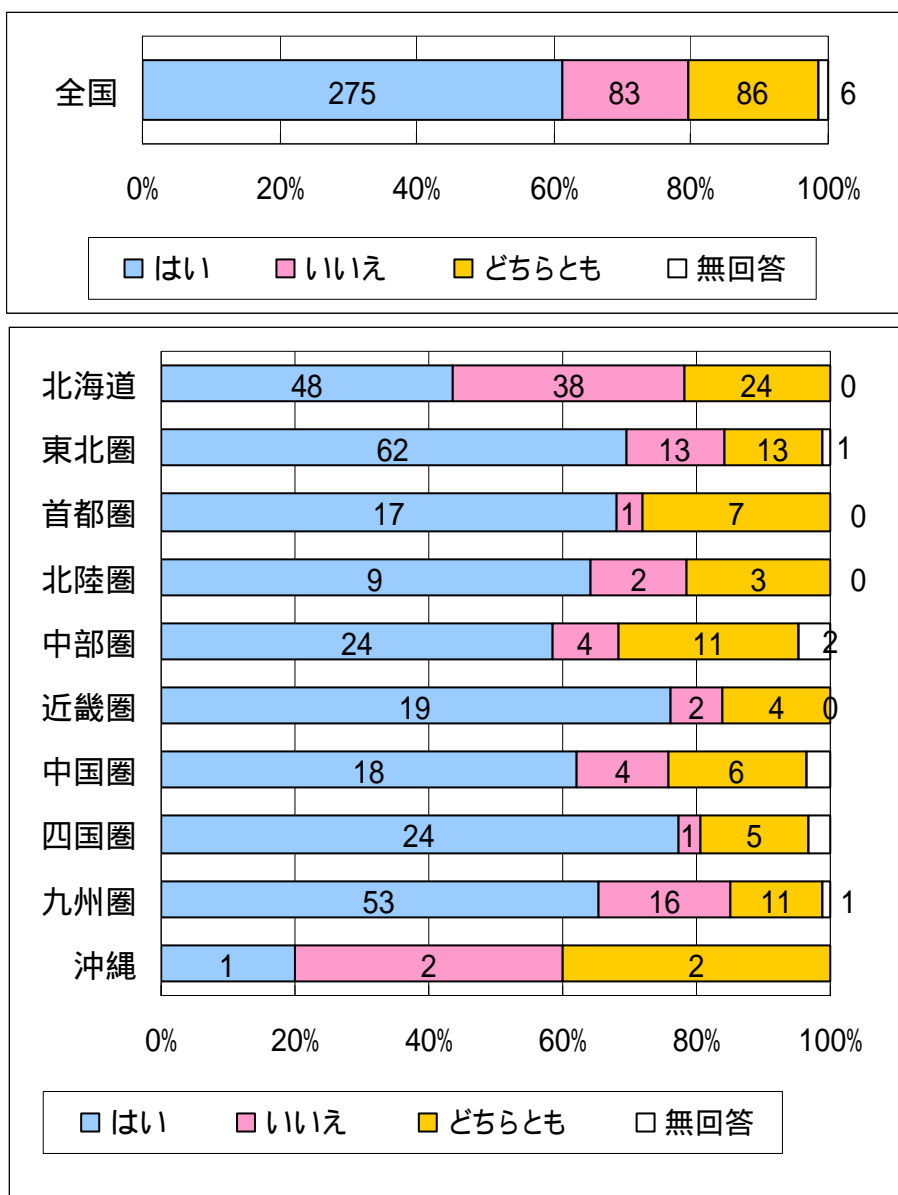
全国総計では約 50%の市町村が「はい」と答えている。ブロック別に見ると、「近畿圏」、「中部圏」で「はい」と答えた市町村の割合が大きく、「沖縄」、「北陸圏」、「北海道」で「いいえ」または「どちらともいえない」と答えた市町村の割合が大きい。



生活に必要な基礎的サービスの提供施設（医療、金融、行政、教育、日用品・食品の販売等）と集落との間の移動手段の確保が問題となっている地域の有無

過疎化等に伴う公共交通機関の路線の廃止・縮小及び高齢化による運転免許を有しない方の増加に伴い、生活に必要な基礎的サービスの提供施設（医療、金融、行政、教育、日用品・食品の販売等）と集落との間の移動手段の確保が問題となっている地域はありますか。

全国総計では約 60%の市町村が「はい」と答えている。ブロック別に見ると、「北海道」と「沖縄」を除く全てのブロックで、「はい」と答えた市町村の割合が60%前後となっている。その中で、「中部圏」が最も「はい」と答えた市町村の割合が低く、「近畿圏」で最も大きい。

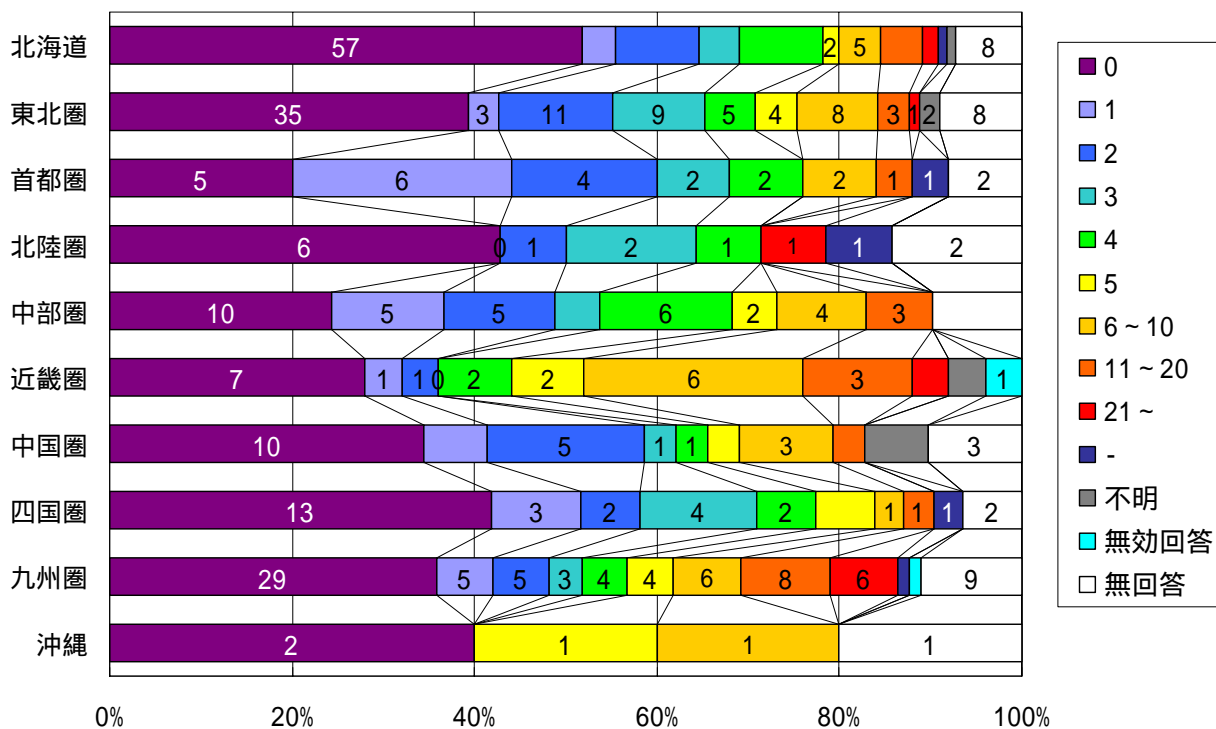
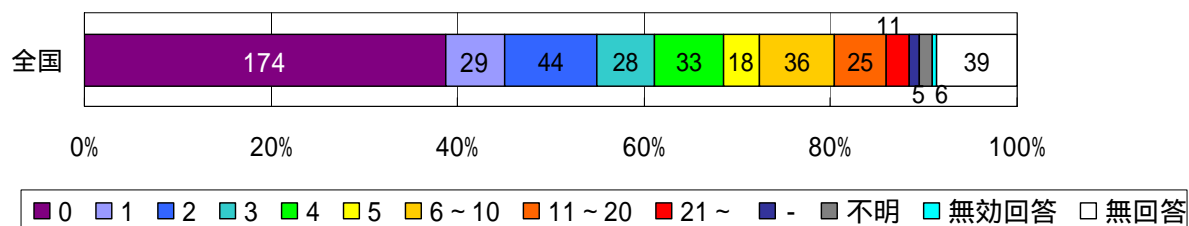


旧市町村単位（昭和 28 年 10 月以前等）又は小中学校区単位で「小さな拠点」を整備し、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区数

旧市町村単位（昭和 28 年 10 月以前等）又は小中学校区単位で「小さな拠点」を整備し、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区は何地区ありますか。

全国総計では、該当する地区数を「0」と答えた市町村が 4 割、さらに「1」から「10」と答えた市町村数が 4 割を占める。「1」以上と回答した市町村は 224 で全体の約半数を占め、その平均は 6.83 地区/市町村となっている。

ブロック別では、「北海道」、「北陸圏」、「四国圏」で、該当する地区数を「0」と答えた市町村割合が大きい。また、該当する地区数が 6 以上と答えた市町村割合が大きいのは、「近畿圏」、「九州圏」である。



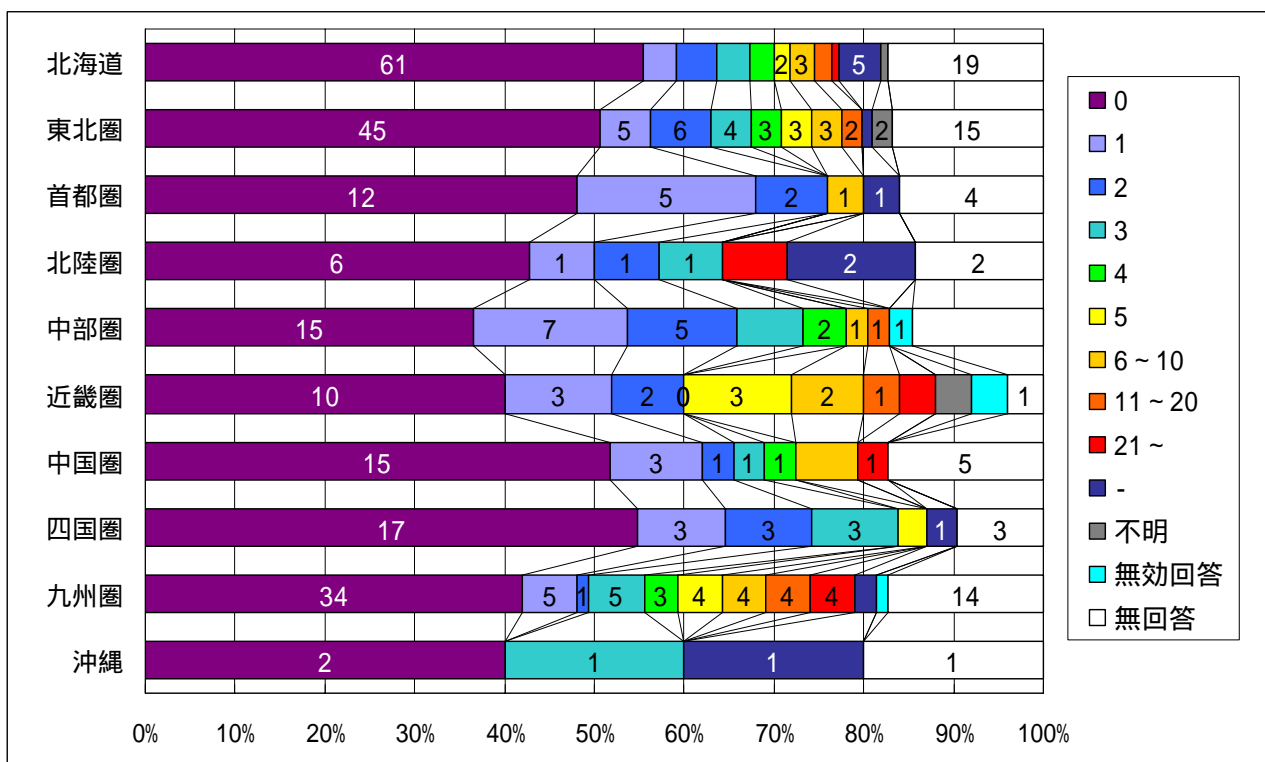
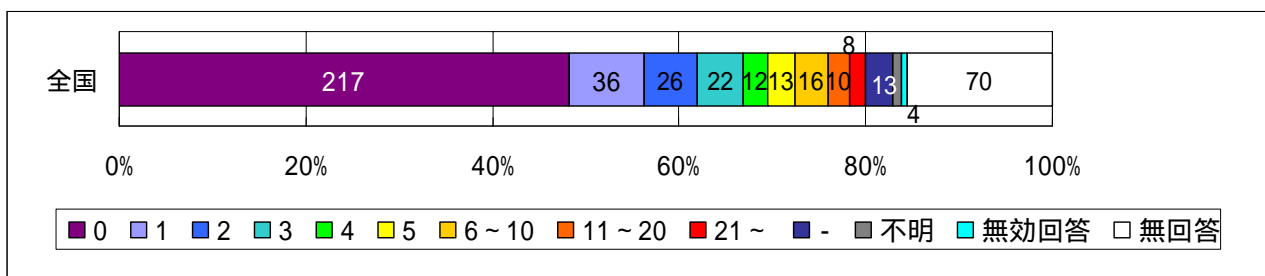
「1」以上と答えた市町村	224	地区
同 割合	49.8%	地区
平均地区数(上記市町村平均)	6.83	地区/市町村
対象市町村数	450	市町村

幹線道路沿い（整備中を含む）の「道の駅」近接地への集約化、又は「道の駅」との合築施工により、地区内の集落の生活拠点施設を整備し「小さな拠点」とし、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区数

幹線道路沿い（整備中を含む）の「道の駅」近接地への集約化、又は「道の駅」との合築施工により、地区内の集落の生活拠点施設を整備し「小さな拠点」とし、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区は何地区ありますか。

全国総計では、該当する地区数を「0」と答えた市町村が5割である。「1」以上と回答した市町村は143で全体の約32%を占め、その平均は6.47地区/市町村となっている。

ブロック別では、「北海道」、「四国圏」で、該当する地区数を「0」と答えた市町村割合が大きい。該当する地区数を「6」以上と答えた市町村割合が大きいのは、「近畿圏」、「九州圏」である。



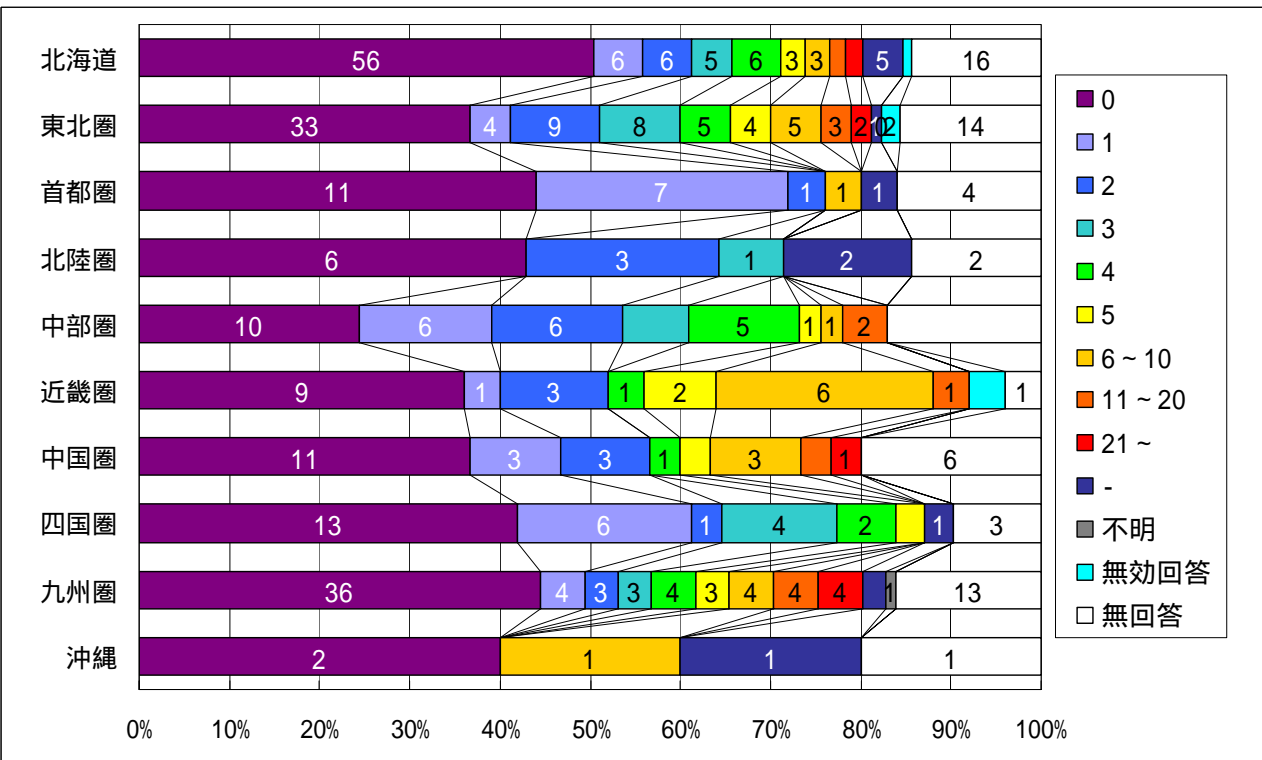
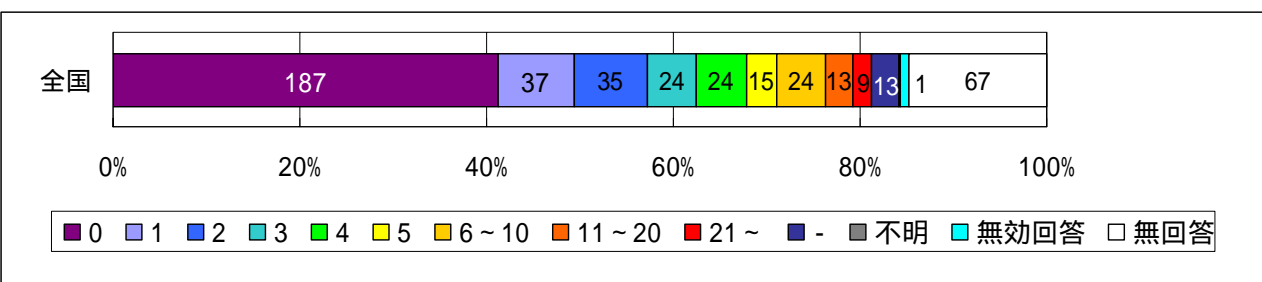
「1」以上と答えた市町村	143地区
同割合	31.8%地区
平均地区数(上記市町村平均)	6.47地区/市町村
対象市町村数	450市町村

地区の中心な集落にある既存の施設を改修等することで「小さな拠点」を整備し、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区数

地区の中心な集落にある既存の施設を改修等することで「小さな拠点」を整備し、当該拠点と集落間を結ぶ移動手段を確保することが望ましいと考えられる地区は何地区ありますか。

全国総計では、該当する地区数を「0」と答えた市町村が4割であり、「1」から「10」と答えた市町村数が4割である。「1」以上と回答した市町村は178で全体の約40%を占め、その平均は5.74地区/市町村となっている。

ブロック別では、「北海道」、「北陸圏」、「四国圏」で、該当する地区数を「0」と答えた市町村割合が大きい。また、該当する地区数を「6」以上と答えた市町村割合が大きいのは、「近畿圏」、「九州圏」である。



「1」以上と答えた市町村	178	地区
同	の割合	39.6%
平均地区数(上記市町村平均)	5.74	地区/市町村
対象市町村数	450	市町村